

天眼鏡

スマート農業より SDGs 推進を

参議院選挙も終わって、アメリカからの輸入圧力にまともにさらされる日が間近になりつつあるような気がしてならない。トランプは、5月27日の日米首脳会談の冒頭で、「われわれは通商に関し、おそらく8月に何らかの発表をする見通し」であると語ったとされる。さらに会談後の記者会見では、農産物貿易に関して、日本がTPP並みの関税引き下げが最大限の譲歩であるとの立場を繰り返しているのに対して、「私はTPPに縛られない」と述べるなど、日本がTPP水準を超えての関税引下げに応じることへの強い期待感を表明している。

こうした情勢の中、日本政府が目下、最も力を入れようとしているように受け止められるのがスマート農業の推進である。農産物貿易の自由化に対応可能な農業への切り札としてスマート農業とは、まったく現場感覚とのズレも甚だしい。自動運転トラクター、農業用ドローン、自動収穫ロボット等の導入で、高齢化と担い手不足に部分的な対応は見込まれても、問題の基本的な解決にははるかに及ばない。補助金で導入しながらも、不稼働資産化するだけでなく、相当な経営圧迫をもたらすことは見え見えだ。むしろパソコンを活用しての地道な経営管理を強化こそが先行課題であり、重要だ。

こうした的外れな日本の取組の一方で、国際的な流れを形成しつつあるのが小農なり家族農業を見直そうとする動きである。

昨年12月の国連総会で「小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言」、いわゆる「小農の権利宣言」が採択された。ただし、これについて日本政府は「国際社会において議論がまだ取れんしていない」として棄権している。

また国連は2014年を「国際家族農業年」として家族農業の振興に取り組んできた経過を持つが、あらためて2017年に総会で2019年から2028年までを「家族農業の10年」とすることを決定した。

家族農業の推進によって、栄養改善、世界の食料安全保障の確保、貧困の撲滅、飢餓の解消、生物多様性の保全、環境の持続可能性の達成、移住問題の解決を期待する。あわせて家族農業が持つ、歴史的・文化的・伝統や文化の継承力、環境や生物多様性の保全力、経営の持続力等を評価すると同時に、各国政府等に家族農業に関する施策を推進するよう求めている。

ある意味では「南」による、これまでの「北」による貿易・通商政策、農業政策に対する見直しを求める動きとみることも可能であるが、こうした動きを結果的にバックアップする役割を果たしているのか、それともきわめて戦略的にリードしていると見るべきなのか見定め難くもあるのが、SDGsすなわち国連による「持続可能な開発目標」への取組である。中身がよく理解されていない割に、SDGsという言葉はよく流布しているだけでなく、SDGsのバッジをつけている人も時々見かけるようになってきた。これは2007~08年にかけての世界食料危機やリーマンショックを踏まえて、2015年9月に採択されたもので、「誰ひとり取り残さない」社会を目指して、17の目標、169のターゲット、230の指標を掲げる。この中で、貧困や飢餓をなくすために地域に根付き、食料を供給する家族農業が評価され、大きな役割発揮することが期待されているといえる。

このように小農権利宣言、家族農業の10年、SDGsの三つが重畳的に推進されており、日本政府のように小農権利宣言に抵抗は示しても、家族農業の10年、ましてSDGsには反対できない構図が進行しつつある。農産物貿易自由化で日本農業がさらなる窮地に立たされようとしており、この際、スマート農業などではなく農業の世界でのSDGsへの本格的な取組みを開始してみてはいかがであろうか。(8月2日現在)

(農的社会デザイン研究所 蔦谷 栄一)